

Jyoti Saraswati,

Dot.Compradors: Power and Policy in the Development of the Indian Software Industry.

London: Pluto Press, 2012, xxxiii+139pp.

さとう はじめ
佐藤 創

1990年代に輸出の急伸したIT産業が脚光を浴びて、インドのイメージも随分と変化したように思われる。カーストや貧困といった従来のインド観に、数学や英語が得意でITに長けた人材を輩出する国という新しいイメージが結びつき、広く共有されつつあるのではないだろうか。このIT産業の発展については、日本においても強い関心がよせられてきた。しかし、その発展の歴史や実態についてどこまで正確な理解が伴っているだろうか。

本書において、ニューヨーク大学で教鞭をとる著者は、インドのIT、とくにソフトウェア産業について流布しているイメージや俗説はいわば「神話」にすぎないものが多いと主張し、そうした神話から事実がいかに乖離しているか、一つひとつ紐解いていく。その手際は実に鮮やかである。

たとえば、著者は、その成長にとって重要であったのは1991年の経済自由化であると理解し、つまり政府の介入がなかったためにソフトウェア産業は発展したと把握する考えを否定する。同時に、政府はテクノロジー・パークの設置によるインフラ整備など適切な産業政策を展開しており、つまり開発志向の政府介入の役割が重要だったとする認識に対しても、誤解を招く不正確な理解であると手厳しい。

なぜ両極の見解がいずれも受け入れがたいのか、例として揺籃期についての著者の議論を紹介してみよう。そもそもソフトウェア部門発展の端緒は、国防上の観点からハードウェアを生産する地場産業の育成を目指した政策の採用（1970年）にある。ただし、この政策の効果は限られており、ソフトウェア部門の飛躍の契機は、1978年の政権交代と財閥の復権により、ハードウェア生産について輸入キットに

よるノックダウン生産を認める政策に事実上転換したことにあった。ノックダウン生産されたハードウェアにOSをインストールするといった内需が拡大したからである。並行して1972年に実施されたソフトウェア輸出スキームでは、ハードウェアの輸入代替生産に必要な外貨の獲得に専念させるべく、ソフトウェア企業に国内向けサービスを禁じていたため、企業は輸出の経験を積んだものの全体としては伸び悩んだが、70年代後半に国内サービスを条件付きで認めて事態が好転しだした。このような政策の形成と転換には政府諸機関、地場（国営および民間）IT企業、外資さらにはユーザー（とくに財閥）など関係当事者の利害とその衝突が反映されており、こうした政策の、時として意図せざる結果や影響の累積により、当初は主眼であったハードウェアの輸入代替という目的は次第に背景に退き、ソフトウェアの発展が中心となっていったという。

インドのソフトウェア産業の今後については、ITの先端分野でさらに存在感を高めるよりは、付加価値の低い分野に後退していく可能性があるとして著者は懸念している。2000年代に入って、業界団体のイニシアティブを徐々に外資系企業が握り、とくにリーマン・ショック以降は、その利害を反映する考え方や政策が展開しているからである。

本書はインドの高等教育制度についてはあまり触れておらず、この点は他の文献で補う必要があるが、ソフトウェア産業の発展プロセスを、政府、財閥、外資、ハードウェア部門などとの関係に適切に目を配って論じていることに類例のない特徴がある。各章は簡潔で要を得ており、読者の興味を離さない工夫も凝らされている。

本書のタイトルに使われている「コンプラドル」は、近世の東アジアにおいて、欧州資本のために買い付けを担当した現地使用人をもともとは指し、転じて、外資のために働く現地人を広く意味するようになった言葉である。著者は、おそらくいくつかの意味を込めて本書に「ドット・コンプラドル」というタイトルを与えたとも思われ、インドのIT、ソフトウェア産業はもちろん、インドの政治経済、さらには後発国の経済発展一般に関心をもつ読者にぜひ一読をすすめた。

（アジア経済研究所地域研究センター）